



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 株式会社エムケイシステム
 コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括 (氏名) 吉田 昌基
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-7222-3394

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,439	2.5	219	30.2	218	30.0	137	30.0
2020年3月期	2,380	14.7	314	0.9	312	2.4	197	75.9

(注) 包括利益 2021年3月期 141百万円 (27.1%) 2020年3月期 193百万円 (85.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	25.41		10.5	9.8	9.0
2020年3月期	36.32		16.5	15.0	13.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	2,241	1,402	60.9	251.47
2020年3月期	2,234	1,304	56.8	234.04

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,364百万円 2020年3月期 1,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	340	381	64	617
2020年3月期	814	330	60	722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		8.00	8.00	43	22.0	3.6
2021年3月期		0.00		8.00	8.00	43	31.4	3.3
2022年3月期(予想)		0.00		8.00	8.00			

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,286	14.0	12		12		24		4.54
通期	2,892	18.6	220	0.2	219	0.2	138	0.2	25.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,428,000 株	2020年3月期	5,428,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	506 株	2020年3月期	474 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,427,505 株	2020年3月期	5,427,599 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,929	8.2	221	38.2	225	37.8	151	38.3
2020年3月期	1,784	18.2	358	6.1	361	5.4	245	29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	27.93	
2020年3月期	45.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	2,281		1,522		66.7	280.54		
2020年3月期	2,258		1,414		62.6	260.61		

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,522百万円 2020年3月期 1,414百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、機関投資家、証券アナリスト向け説明会を開催する予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止することにいたしました。2021年5月25日に決算説明会資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界規模で拡大する新型コロナウイルス感染症に伴い、外出自粛や休業要請、緊急事態宣言の発出などの影響により、個人消費や企業活動が著しく制限され、急速に景気が悪化しました。一部で持ち直しの動きがみられたものの、再び緊急事態宣言が発出されるなど新型コロナウイルス感染症の終息の見通しは立っておらず、経済活動の抑制傾向は長期化することが懸念されています。

国内の情報サービス業界では、ビジネスや生活を柔軟に変化させるDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した働き方改革への取り組みなどを背景に、生産性向上や業務効率化を目的とした企業のシステム投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重な動きも見られました。

このような状況の中、当社グループは、顧客の業務効率化並びに付加価値創造を支援し、顧客満足度をより一層高めるべく努めてまいりました。当社の主力製品である「社労夢(Shalom)シリーズ」は、社会保険、労働保険等に関する業務支援システムとして、既に2,500を超える社労士事務所に幅広く導入いただいております。また、一般法人企業向け製品である「CompanyEdition」シリーズ、年末調整支援ツールである「eNEN」、2020年7月に新たにリリースした「Cloud Pocket」に関しても、マーケティング活動を強化し販売拡大を図りました。CuBe事業においては「Gooon」の機能強化を行い、販売ルートを拡大するためのマーケティング活動を強化する等、業容拡大を図りました。

当連結会計年度におきまして、当社東京オフィスを移転いたしました。移転先の新しい事務所には、業務の緊密な連携と経営効率化を目指すことを目的に、当社東京オフィスの他、連結子会社および協業する法人等が同時に移転いたしました。これに係る協業する法人等からの受取賃貸料28,437千円を営業外収益、賃貸収入原価25,280千円を営業外費用として計上しております。

その結果、当連結会計年度における業績は売上高2,439,074千円(前期比2.5%増)、売上原価1,238,421千円(前期比4.6%増)、売上高に対する売上原価の比率50.8%(前期比1.0ポイント増加)、売上総利益1,200,652千円(前期比0.4%増)、営業利益219,543千円(前期比30.2%減)、売上高に対する営業利益の比率9.0%(前期比4.2ポイント減少)、経常利益218,938千円(前期比30.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益137,919千円(前期比30.0%減)となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率(ROE)は、連結ベースで10.5%(前期比6.0ポイント減少)、当社単体では10.3%(前期比8.4ポイント減少)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業においては、働き方改革やテレワーク推進のための業務効率化の必要性を背景に、主要顧客である社会保険労務士市場のみでなく、一般法人市場においてもシステム導入意欲が高まっております。一方で、競合による新規参入が散見され、価格面も含め競争の激化が予想されます。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の中、毎年出展し多くの企業の引き合いにつながっている人材関連ソリューションの専門イベント「Human Capital2020」が中止になった他、当社主催のセミナーや操作説明会もリアル開催の中止を余儀なくされるなど、対面営業に制限がかかる事となりました。また社会保険労務士市場、一般法人市場共に、決裁権限者や人事担当者の繁忙による商談や導入作業の遅れが発生しました。

このような状況の中、当社はまず、社員の安全確保のため、一部テレワークや時差通勤を導入するなど感染拡大の防止に十分注意する一方、全社員に対する特別手当を支給するなどの対応をいたしました。また営業面においては、社労夢製品のフォローアップ説明会や各種セミナーをオンラインで開催し、お客様とのコミュニケーションを電話やオンラインを活用したものに切り替えるなどの施策を実施すると共に、Webサイトを活用したプロモーション活動の強化なども進めました。また、中小企業向け製品「DirectHR」や2020年7月に新たにリリースした「Cloud Pocket」、株式会社ビジネスネットコーポレーションより事業譲受により引き継いだ「eNEN(旧:年末調整CuBeクラウド)」の機能強化を図りました。

この結果、クラウドサービス売上高は、1,788,537千円(前期比7.8%増)となりました。主力サービスである社労夢製品のユーザー数が増加したことに伴う月額利用料の積み上がりに加え、一般法人企業の利用数が増加したことにより、ASPサービス売上高が1,639,541千円(前期比12.6%増)となりました。一方で、営業活動が制限された影響を受け、社労夢ハウプランの受注及び一般法人企業の新規導入が伸び悩んだことにより、システム構築サービス売上高は148,995千円(前期比27.0%減)となりました。システム商品販売売上高についても、テレワーク移行の影響を受け102,991千円(前期比9.1%減)となりました。

前連結会計年度においては、開発体制の強化による労務費の増加やソフトウェア償却費の増加により売上原価が増加しました。また、東京オフィス移転によるオフィス賃料等のコストが増加することにより、販売管理費が増加

しました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は1,929,979千円（前期比8.2%増）となり、売上総利益は1,005,654千円（前期比0.5%減）、営業利益は221,597千円（前期比38.2%減）となりました。当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は11.5%（前期比8.6ポイント減少）となりました。

（CuBe事業）

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門向けに業務プロセスの効率化を目的として個社毎にカスタマイズしたフロントシステムの受託開発と、大手企業向け受託開発を通じて蓄積したノウハウを活かし、中小企業での利便性を実現したクラウドサービスの提供を行っております。

前連結会計年度において、「年末調整CuBeクラウド（現：eNEN）」を株式会社ビジネスネットコーポレーションから親会社である株式会社エムケイシステムへ事業譲渡しました。

期初からの新型コロナウイルス感染拡大に伴い、商談及び導入作業の遅れが発生し、売上が前年同期を下回ったものの、開発体制を整備し効率化を図ることにより、利益率が大幅に改善することとなりました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は550,459千円（前期比12.4%減）、売上総利益は194,983千円（前期比3.9%増）、営業損失は5,788千円（前期は46,263千円の営業損失）となりました。なお、CuBe事業の営業損失については、のれん償却額38,861千円を反映しております。

・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	1,897	77.8
クラウドサービス	1,787	73.3
システム商品販売	102	4.2
その他サービス	6	0.3
CuBe事業	541	22.2
合 計	2,439	100.0

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,172,924千円（前期比2.0%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金644,492千円及び売掛金467,416千円となっております。

また、固定資産の残高は1,069,021千円（前期比2.9%増）となりました。主な内訳は、ソフトウェア397,537千円、のれん213,740千円、差入保証金161,362千円、建物135,248千円となっております。

以上の結果、総資産は2,241,946千円（前期比0.3%増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、586,685千円（前期比2.2%減）となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金233,304千円、未払金98,889千円、賞与引当金64,113千円となっております。

また、固定負債の残高は252,851千円（前期比23.5%減）となりました。内訳は、長期借入金252,851千円となっております。

以上の結果、負債合計は839,536千円（前期比9.7%減）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における株主資本は、1,364,852千円（前期比7.4%増）となりました。主な内訳は、資本金219,110千円及び資本剰余金197,457千円、利益剰余金948,784千円となっております。

以上の結果、純資産は1,402,410千円（前期比7.5%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し105,469千円減少し、617,349千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、340,184千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益217,033千円、減価償却費323,506千円、のれん償却額38,861千円、主な減少要因は、法人税等の支払額105,355千円、未払消費税等の減少82,704千円、売上債権の増加47,267千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、381,116千円となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入19,527千円、主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出205,379千円、有形固定資産の取得による支出195,275千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、64,536千円となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入200,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出211,084千円、配当金の支払額43,420千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が未だ見えない状況であり、先行き不透明な状況が続くと見込まれます。また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクが懸念されます。

当社グループがサービスを提供する人事労務関連市場においても、企業業績の悪化から、設備投資意欲の鈍化が見込まれ、厳しい状況となることが予想されます。一方で、感染症対策も含めた働き方改革への取り組みなどを背景に、業務を効率化する目的や、多様な働き方をサポートすることを目的としたシステム投資については必要に応じて継続されることが見込まれます。

この様な中、社労夢事業においては、社労夢（Shalom）、DirectHR、eNENなどの各製品群の品質向上と機能拡充を進めると共に、新社労夢（Shalom V5.0）への移行を確実に進めることにより、社会保険労務士市場のシェア拡大を目指します。また法人向け営業・開発部門を一層強化して、一般法人市場の開拓をより加速させます。

利益面においては、開発体制の強化に伴う労務費の増加による売上原価の増加、顧客獲得の増大を目的としたデジタルマーケティング強化に伴う販売促進費が増加することにより、利益率は悪化する見込みであります。

一方、CuBe事業においては、クラウドサービスである「GooooN」（人財CuBeクラウド）のマーケット拡大を目指し、様々なルートを通じたアプローチを積極的に進めます。大企業向けCuBe製品の受託開発においては、引き続き大型案件を開発・納品すると共に、改修案件、保守業務を確実に遂行することにより、安定した収益貢献を目指します。

以上により、2022年3月期の連結業績につきましては、売上高2,892百万円（前期比18.6%増）、売上総利益1,395百万円（前期比16.2%増）、営業利益220百万円（前期比0.2%増）、売上高に対する営業利益の比率7.6%（前期比1.4ポイント減少）、経常利益219百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益138百万円（前期比0.2%増）を見込んでおります。

事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の内訳額、前期比及び増減要因につきましては以下のとおりであります。

(社労夢事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	2,300	+19.2	—
クラウドサービス	2,167	+19.1	月額利用料の積み上がりに加え、新規顧客の獲得、新サービスの導入による売上の増加を見込んでおります。
システム商品販売	132	+20.6	新規客の増加に伴う売上の増加を見込んでおります。
売上原価	1,101	+19.2	人員増による労務費の増加、ソフトウェア償却費の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
販売費及び一般管理費	959	+22.4	人員増による人件費の増加、デジタルマーケティング強化に向けた販売促進費の増加によるコスト増を見込んでいることが主な増加要因であります。
営業利益	238	+7.8	—

(CuBe事業)

	金額 (百万円)	前期比 (%)	増減要因
売上高	610	+10.8	—
受託開発	520	+3.0	開発・営業体制を強化し、回収案件、保守案件を確実に遂行することにより前期同様の売上を見込んでおります。
クラウドサービス	90	+96.6	新規客の獲得、社労夢製品との連携を進めることにより売上の増加を見込んでおります。
売上原価	413	+16.3	人員増による労務費の増加、外注費の増加を見込んでいることが主な増加要因であります。
販売費及び一般管理費	180	△10.2	人員増による人件費の増加はあるものの、あらゆる面での経費削減により、減少を見込んでおります。
営業利益	16	—	—

※事業セグメント毎の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の合算額と、連結業績予想の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の金額との差異は、セグメント間取引に起因するものです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749,960	644,492
売掛金	420,149	467,416
商品	5,904	7,054
仕掛品	1,451	3,261
貯蔵品	173	77
前払費用	17,623	37,741
その他	1,004	12,879
流動資産合計	1,196,267	1,172,924
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,455	135,248
車両運搬具(純額)	2,608	1,737
工具、器具及び備品(純額)	41,623	85,789
有形固定資産合計	62,688	222,775
無形固定資産		
ソフトウェア	476,781	397,537
ソフトウェア仮勘定	29,507	40,416
商標権	1,535	1,316
電話加入権	1,218	1,218
のれん	252,602	213,740
無形固定資産合計	761,646	654,229
投資その他の資産		
出資金	70	60
差入保証金	180,890	161,362
繰延税金資産	33,078	30,495
その他	98	98
投資その他の資産合計	214,137	192,016
固定資産合計	1,038,471	1,069,021
資産合計	2,234,739	2,241,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,019	45,006
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	166,644	233,304
未払金	91,235	98,889
未払費用	32,347	37,730
未払法人税等	81,720	45,235
未払消費税等	94,545	11,841
前受金	33,341	42,880
賞与引当金	55,634	64,113
その他	7,099	7,684
流動負債合計	599,588	586,685
固定負債		
長期借入金	330,595	252,851
固定負債合計	330,595	252,851
負債合計	930,183	839,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	197,457	197,457
利益剰余金	854,151	948,784
自己株式	△466	△499
株主資本合計	1,270,251	1,364,852
非支配株主持分	34,303	37,557
純資産合計	1,304,555	1,402,410
負債純資産合計	2,234,739	2,241,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	2,380,616	2,439,074
売上原価	1,184,313	1,238,421
売上総利益	1,196,303	1,200,652
販売費及び一般管理費	881,859	981,109
営業利益	314,443	219,543
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	1	1
助成金収入	100	1,056
受取ロイヤリティー	—	600
受取賃貸料	—	28,437
保険解約返戻金	22	30
仕入割引	95	263
還付加算金	434	—
その他	135	69
営業外収益合計	795	30,463
営業外費用		
支払利息	2,605	2,631
賃貸収入原価	—	25,280
その他	2	3,157
営業外費用合計	2,607	31,068
経常利益	312,631	218,938
特別損失		
有形固定資産除却損	12,512	700
無形固定資産除却損	—	1,204
特別損失合計	12,512	1,904
税金等調整前当期純利益	300,119	217,033
法人税、住民税及び事業税	71,361	73,144
法人税等調整額	34,789	2,582
法人税等合計	106,151	75,726
当期純利益	193,968	141,306
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,155	3,387
親会社株主に帰属する当期純利益	197,123	137,919

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	193,968	141,306
包括利益	193,968	141,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197,123	137,919
非支配株主に係る包括利益	△3,155	3,387

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	198,169	700,449	△327	1,117,400	47,586	1,164,987
当期変動額							
剰余金の配当			△43,421		△43,421		△43,421
親会社株主に帰属する当期純利益			197,123		197,123		197,123
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△712			△712	△10,126	△10,839
自己株式の取得				△138	△138		△138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△3,155	△3,155
当期変動額合計	—	△712	153,702	△138	152,851	△13,282	139,568
当期末残高	219,110	197,457	854,151	△466	1,270,251	34,303	1,304,555

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	197,457	854,151	△466	1,270,251	34,303	1,304,555
当期変動額							
剰余金の配当			△43,420		△43,420		△43,420
親会社株主に帰属する当期純利益			138,053		138,053	△134	137,919
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—	—	—
自己株式の取得				△32	△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	3,388	3,388
当期変動額合計	—	—	94,633	△32	94,600	3,253	97,854
当期末残高	219,110	197,457	948,784	△499	1,364,852	37,557	1,402,410

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	300,119	217,033
減価償却費	271,888	323,506
のれん償却額	38,861	38,861
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△10,367	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,846	8,479
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	2,605	2,631
有形固定資産除却損	12,512	700
無形固定資産除却損	—	1,204
売上債権の増減額(△は増加)	10,071	△47,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	44,993	△2,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,232	17,986
未払消費税等の増減額(△は減少)	133,683	△82,704
未払金の増減額(△は減少)	△5,090	△8,636
その他	16,967	△20,758
小計	814,853	448,164
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△2,605	△2,631
法人税等の支払額	△409	△105,355
法人税等の還付額	2,457	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	814,299	340,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,325	△195,275
無形固定資産の取得による支出	△182,286	△205,379
出資金の回収による収入	—	10
敷金及び保証金の差入による支出	△139,857	—
敷金及び保証金の回収による収入	11,044	19,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,425	△381,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△20,000	△10,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△186,412	△211,084
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,839	—
自己株式の取得による支出	△138	△32
配当金の支払額	△43,421	△43,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,811	△64,536
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	423,062	△105,469
現金及び現金同等物の期首残高	299,755	722,818
現金及び現金同等物の期末残高	722,818	617,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,771,842	608,774	2,380,616	—	2,380,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,363	19,542	31,906	△31,906	—
計	1,784,206	628,316	2,412,523	△31,906	2,380,616
セグメント利益又は損失(△)	358,707	△46,263	312,444	1,999	314,443
セグメント資産	1,632,142	713,138	2,345,281	△110,542	2,234,739
その他の項目					
減価償却費	215,107	56,780	271,888	—	271,888
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320,613	37,655	358,268	—	358,268

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,897,373	541,700	2,439,074	—	2,439,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,606	8,758	41,364	△41,364	—
計	1,929,979	550,459	2,480,439	△41,364	2,439,074
セグメント利益又は損失(△)	221,597	△5,788	215,809	3,733	219,543
セグメント資産	1,654,510	593,458	2,247,969	△6,022	2,241,946
その他の項目					
減価償却費	282,437	41,069	323,506	—	323,506
のれんの償却額	—	38,861	38,861	—	38,861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,594	16,886	405,481	—	405,481

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	234.04円	251.47円
1株当たり当期純利益金額	36.32円	25.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,123	137,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,123	137,919
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,599	5,427,505

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,304,555	1,402,410
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,303	37,557
(うち非支配株主持分)(千円)	(34,303)	(37,557)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,270,251	1,364,852
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,427,526	5,427,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。